

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	防災訓練事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-2

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	625,482			時間外勤務手当 その他保険料	503,482			
	国補助					122,000			
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	625,482							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	12,180,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	連携体制の強化、災害時の防災体制の万全を期することを目的として、防災訓練を実施する				大地震発生時等の被害想定を基に市民参加型の訓練を実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防訓練 ・10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練 				<ul style="list-style-type: none"> ・出水期はじめ頃に水防訓練 ・10月～12月頃と2月～3月頃に一回ずつ地震訓練 			

指標	内容			目標		結果	
	水防訓練			独自	R2	1回開催	中止
	地震訓練			独自	R2	2回開催	1回開催
	人権行政の視点			災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災訓練を実施し、地域住民の防災意識の高揚を図る		年代や職業に関わらず、地域住民の防災意識の高揚を図った	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域防災計画の習熟、関係機関との連携体制の強化		市民及び職員の防災意識の醸成		
結果	来年度の地域防災計画の改訂に向けて準備を行い、年間を通して関係機関との連携体制の強化に努めた			市民向けに自主防災訓練や出前講座を実施し、職員へは水防説明会や地震訓練を行い、防災意識の醸成を図った		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	防災対策事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-3

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	15,209,898	消耗品費			5,421,840			
	国補助	2,000,000	食糧費			1,982,788			
	府補助		印刷製本費			382,800			
	市債		物品修繕料			28,270			
	その他	1,272,000	事務業務委託料			1,449,000			
	合計	18,481,898	新設改良工事請負費(国)			3,271,400			
		新設改良工事請負費(単)			5,206,300				
		庁用器具購入費			28,500				
		その他負担金			711,000				
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	1人	会計年度任用職員	人	12,180,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	気象情報システム等の運用、備蓄物資等の整備により災害時に備えて質の高い防災体制の確立を図る		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う ・防災マップの増刷を行う ・スポットクーラーの確保を行う 	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
<ul style="list-style-type: none"> ・準備すべき備蓄物資の損耗更新分と追加分を計画的に整備する ・転入者及び啓発用に防災マップの増刷を行う ・避難所の環境を整備する 		<ul style="list-style-type: none"> ・備蓄物資の更新分と追加分の購入を行う(12月末までに入札、3月末納品予定) ・防災マップの増刷を行う ・避難所の環境を整備する 		

指標	内容		目標		結果	
	重要備蓄物資の備蓄量		独自	R2	100%	100%
	人権行政の視点		災害発生時の市民の生命・財産を守るため防災体制、災害用備蓄物資の整備を行う		それぞれのニーズに応じた災害用備蓄物資の整備を行った	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	防災活動の総合的かつ計画的な推進を図り本市の地域並びに市民の生命、身体及び財産を災害から守る		避難所における良好な生活環境の確保に向けた備蓄物資及び資器材の充実
結果	災害発生時の市民の生命・財産を守るため、防災活動体制、災害用備蓄物資の整備を行った		備蓄物資の損耗更新分と追加分を整備したことに加え、各小中学校に初動時に必要となる物資を新たに整備した	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	自主防災組織育成事業	区分	一般会計
		款	消防費
		項	消防費
所属(部等) (室・課・グループ)	危機管理室 —	目	災害対策費
		総計	3-5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	600,000			その他団体補助金		2,600,000		
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他	2,000,000							
	合計	2,600,000							
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	自主防災組織の結成及び活性化を促進のために助成金を交付し、災害発生時の被害拡大防止及び軽減を図る				組織を結成する際に設置助成(資機材の交付)、訓練を実施する際に活動助成(訓練助成金の交付)、備蓄倉庫建設の際に建築費の助成を行う			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	51 自治区全組織結成を目標に(現在 50 組織で結成されている)啓発を行う 各種助成金の申請があった場合、交付を行う 自主防災訓練実施の際には立ち会い訓練指導等を行う				訓練を実施する組織に対し訓練助成金の交付を行う 備蓄倉庫建設予定の組織より6月末までに申請を受け付け建築費の助成を行う 4月にコミュニティ助成事業の交付決定があった場合、申請組織が希望する防災資機材等の費用を助成する			

指標	内容			目標		結果	
	自主防災組織の結成数(累計)			総計	R2	51組織	50組織
	人権行政の視点			災害発生時の市民の生命・財産を守るため、初期活動で重要となる自主防災組織の育成を推進する		申請のあった自主防災組織の訓練は全て実施し、自主防災組織の育成を推進した	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	災害発生時における被害拡大の防止及び軽減		自助・共助の意識に基づく地域防災力の強化		
結果	自主防災訓練や出前講座を行い、地域住民の防災意識を高め、安心・安全の生活実現に寄与した			自主防災訓練を実施した各自治区で防災意識の向上、助成金により備蓄物資を充実化し、地域防災力の強化を図った		

令和2年度 【街づくり委員会 A】

事業名	全世代地域市民会議運営事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 戦略企画課	目	一般管理費
		総計	2-4-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	12,200,215			時間外勤務手当 その他団体補助金	407,948			
	国補助					11,792,267			
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	12,200,215							
人件費	正職員	0.6 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	5,059,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	最小単位である自治区により、市民会議を創設し、住民自治を推進していく				市民会議の運営、活動に関し補助金を交付する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	市民会議(自治区、合区、協議会)を設立し、住民自治の促進を図る				<ul style="list-style-type: none"> ・各自治区市民会議創設 ・各市民会議の運営 ・年間を通じた市民会議の創設・運営マネジメントの実施 			

指標	内容			目標		結果	
	全世代地域市民会議の創設数			総計	R2	51 自治区	38 自治区
	人権行政の視点			あらゆる市民が参加する会議を設置し、すべての人々の市民的権利の確立・維持・発展につなげる		市民協働を目的とした住民自治の推進を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	地域住民主体の住民自治を促進する			各自治区にあったスタイルによる市民会議を設立し、身近な課題等を検討し解決を図る	
結果	設立された市民会議では、地域住民が主体となり、地域課題の解決に取り組み、住民自治の醸成に繋がった			各市民会議において、地域課題の解決に向けた取り組みを地区担当職員も行うことで、地域に貢献することができた		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	総合計画・総合戦略策定事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 戦略企画課	目	企画費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	3,336,440		非常勤職員報酬 費用弁償 事務業務委託料	349,000				
	国補助				2,040				
	府補助				2,985,400				
	市債								
	その他								
	合計	3,336,440							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画			R2年度の事業計画		
	計画期間の満了に伴い、総合計画と総合戦略の一体的な改訂を行う			ヒアリングや会議等を経て、具体的な内容を盛り込んだ計画及び戦略を策定する		
	全体のスケジュール			R2年度のスケジュール		
	<ul style="list-style-type: none"> これまでの取組みの検証と課題把握 ヒアリングによる聞き取り 審議会及び策定委員会の開催 計画の策定 			同左		

指標	内容			目標	結果
	計画の策定	独自	R2	100%	100%
	ヒアリングの実施回数(延べ)	独自	R2	10回	28回
	人権行政の視点	総合計画・総合戦略の達成には、人権の観点が不可欠であることから、総合計画・総合戦略を推進することで、人権行政を推進する			誰一人取り残さないSDGsの理念を取り入れた総合計画・総合戦略を策定した

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	まちづくりに係る長期的ビジョン及び今後5年間に取り組むべき重点施策を示すことで、各事業を総合的かつ計画的に推進する	各事業のこれまでの評価検証を行い、総合計画・総合戦略を策定する	
	結果	総合計画と総合戦略を一体的に整理し、まちづくりの方向性に整合性を持たせた明確でわかりやすい指針として示すことができた	公民連携、住民自治、ICTの活用の発想を取り入れた総合計画・総合戦略を策定した	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	個別施設計画策定事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 戦略企画課	目	財産管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	9,108,000		事務業務委託料		9,108,000			
	国補助								
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	9,108,000							
人件費	正職員	0.5人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	4,216,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	公共施設の中長期的な維持管理等にかかるトータルコストの縮減及び予算の平準化を図るため、個別施設の長寿命化計画を策定する		同左	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	<ul style="list-style-type: none"> ・関係法令等資料の収集 ・各施設の全体把握 ・今後の維持及び更新コストの把握 ・個別施設計画の策定 		同左	

指標	内容		目標		結果	
	個別施設計画の策定		総計	R2	100%	100%
	人権行政の視点		各施設の維持管理にかかる計画を策定することで、市民生活の基盤整備を推進する		各施設の現状を把握し、安定的な公共施設の運営に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	安定的な公共サービスの提供	公共施設の維持管理を計画的に実施する		
結果	安全で快適に利用できる公共施設の提供と適正な維持管理に寄与できた		各施設の現状を整理し、施設の計画的な維持管理に資する計画を策定できた		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	市民相談事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 秘書広報課(広報広聴グループ)	目	広報費
		総計	1-4-3

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,498,340			通信運搬費(費用) 事務業務委託料			3,420 3,494,920		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	3,498,340								
人件費	正職員	1 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000 円	

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	多様な市民生活の問題や悩みに対処するため、各種市民相談を実施				無料法律相談・行政相談・合同行政相談・登記相談・市民相談の実施			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	無料法律相談：弁護士又は司法書士、毎週水・木(年6回は土又は日曜に振替)・金／行政相談：毎月第2・3・4火／合同行政相談：年1回(10月)／登記相談：毎月第3火／市民相談：市役所開庁日				同左			

指標	内容			目標		結果	
	無料法律相談利用率			独自	R5	100%	90.85%
	人権行政の視点			各種相談機会を提供することで、市民の権利擁護を図る		多くの市民に相談の機会を提供し、市民の権利擁護に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	・市民満足度の向上 ・市民相談サービスの充実		市民の生活上での苦情やトラブルの解決を図るため		
結果	身近な公共施設で、問題解決につながる助言を行ったり、適切な相談窓口を紹介したりすることができた			無料法律相談申込件数…R2:824件、R1:879件、H30:893件		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	広報だいたう発行事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 秘書広報課(広報広聴グループ)	目	広報費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	18,093,592			印刷製本費		18,198,125		
	国補助				事務業務委託料		786,467		
	府補助								
	市債								
	その他	891,000							
	合計	18,984,592							
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市政情報等をわかりやすい内容で広報誌に掲載し、全世帯への周知を図る				毎月1回の広報「だいたう」の発行			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	①原稿締切日までに、行政、市民等から掲載原稿を受ける②4回の校正を行い、掲載内容の確認を行う③広報誌の印刷を行い、配送業者が市内各地区の指定場所へ配送する④指定場所から地区住民が各世帯に配布する				同左			

指標	内容			目標		結果	
	広報誌発行部数			独自	R5	660,000部	661,200部
	人権行政の視点			市民等の知る権利、市政への参画権等の確保に寄与		市政情報等の提供を通じて、左記の項目に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	・市の情報発信の強化 ・市民生活の充実、向上			行政と市民をつなぐ広報誌を発行することで、市民への情報提供の充実を図るため			
結果	市民生活に必要な情報を得る媒体として広く市民に活用されており、行政と市民をつなぐ重要な役割を果たしている				広報誌配布部数 R2:661,200部、R1:659,500部、 H30:656,200部			

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	公民連携総合調整事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	4,278,900	非常勤職員報酬		23,500				
	国補助	8,637,000	事務業務委託料		3,304,400				
	府補助		個人補助金		9,588,000				
	市債								
	その他								
	合計	12,915,900							
人件費	正職員	2 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000 円

内容	全体の事業計画		R2 年度の事業計画	
	公民連携事業を推進するにあたり、その手法や事業について民間のノウハウや提案を検討・実施・検証を行う		リードプロジェクトや次の展開に必要な環境を整えると共に、民間提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりを行う	
	全体のスケジュール		R2 年度のスケジュール	
	①公民連携に関する条例の運用(H30 年度～) ②住道エリアプロデュース(H28 年度～R4 年度) ③新型コロナウイルス対策提案補助事業(R2 年度)		①民間提案制度のプロポーザル審査会開催(6 月) ②住道エリア活性化のための、国の各種制度の導入を見据えての制度研究(随時) ③新型コロナウイルス対応に向けた事業提案を応援する補助金を創設・実施(8 月～3 月)	

指標	内容			目標	結果
	特定目的会社	KPI	R2	3 件	2 件
	人材育成講座から生まれる事業	独自	R2	3 件	3 件
	人権行政の視点	市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現		魅力あるまちづくりの推進に寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	
結果	公共空間や公共施設について公民連携の手法を用いた活用を推進し、地域の魅力増進につながっている		民間事業者からの遊休化していた施設への活用提案を受け、地域を巻き込んだエリア価値向上が図られている	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業(公共)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)		決算内訳(円)						
	一般財源	108,507,319	光熱水費	32,381					
	国補助	70,489,000	施設修繕料(費用)	1,282,600					
	府補助		手数料(費用)	1,541,320					
	市債	150,799,000	火災保険料	97,210					
	その他	24,689,502	事務業務委託料	14,209,736					
	合計	354,484,821	工事監理委託料	664,400					
			測量ボーリング委託料(費用)	3,524,400					
人件費	正職員	3人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	人口減少や高齢化が進む北条エリアにおいて、市営住宅の建替え更新を契機として、周辺地域も含めたまちなみの創生を図る		公園の整備工事 橋梁の整備工事 借上げ公営住宅への入居開始	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	H30 市営住宅入居者の移転 市営住宅の除却 R1 道路・公園の整備工事 R2 公園・橋梁の整備工事 公営住宅入居開始	公園の整備工事(R1.10~R2.7) 橋梁の整備工事(R2.11~R3.7) 借上げ公営住宅への入居開始(R2.12~)		

指標	内容		目標		結果	
	北条地域への子育て世代の流入		KPI	R2	339人	—
	人権行政の視点		安定した暮らしを支える環境が整った まちの実現に寄与		豊かな暮らしが実現 するまちづくりに寄与	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	北条エリアにおいて、段階的な整備を計画的に進める	
結果	市民の住環境の向上を目的とした公園、橋梁等のインフラ整備を進めている	橋梁工事に着手することができた。市営住宅入居者の借上げ公営住宅への戻り入居を開始できた		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	北条まちづくり推進事業(Ⅱ期)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	243,300			事務業務委託料		487,300		
	国補助	244,000							
	府補助								
	市債								
	その他								
	合計	487,300							
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	北条エリアにおいて、第Ⅰ期事業を継承した形で第Ⅱ期構想として更なる広範なエリアでのまちなみ創生を検討する				第Ⅱ期構想の策定			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	R1年度 エリアの現状把握・課題分析 ターゲットと目指す姿の検討 既存公共施設のあり方等の検討 第Ⅱ期構想(案)の作成 R2年度 サウンディング調査、第Ⅱ期構想策定				・第1回～第3回大東市北条まちづくりプロジェクトにおける取組検討プロジェクトチーム会議を開催(2月・3月) ・民間事業者へのヒアリング(3月)			

指標	内容			目標		結果	
	第Ⅱ期構想の策定			総計	R2	100%	0%
	北条地域への子育て世代の流入			KPI	R2	339人	—
	人権行政の視点			安定した暮らしを支える環境が整ったまちの実現に寄与			安定した暮らしを支える環境が整備されたまちの実現に寄与できた

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	第Ⅰ期事業と連動した一体的なエリア構想かつ第Ⅰ期事業を飛躍発展させうる構想の策定				公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域活性化、地域経済の循環を意識した構想の策定		
結果	第Ⅰ期事業の成り立ちを学び、公民連携事業に対する理解を深め、構想策定に向けて知見を深めた				第Ⅰ期事業のスキーム等をプロジェクトチームで学び、Ⅱ期構想の策定に向けて民間事業者へのヒアリングを実施			

令和2年度 【街づくり委員会 A】

事業名	リノベーションまちづくり総合プロデュース事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	206,500			事務業務委託料			412,500		
	国補助	206,000								
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	412,500								
人件費	正職員	2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	16,863,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	民間資産を含む遊休不動産等を活用した持続的な事業展開をしていくリノベーションまちづくりを実施する				公的資産の利活用を中心とした民間からの提案を引き出し、プロジェクト化していく仕掛けづくりなどを行う			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	H30 エリア課題の整理、事前講演会の開催 R1 事前講演会・リノベーションスクールの開催 R2 R1 スクールで生まれたユニットのプロジェクトをフォロー				R1 年度開催のリノベーションスクールより生まれたユニットのプロジェクトを案件化するよう支援を実施			

指標	内容		目標	結果
	特定目的会社の設立		KPI R2	3件 2件
	リノベーションスクールによる事業提案数		独自 R2	1件 2件
	人権行政の視点		市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与	市民の個性を活かしたまちづくりに寄与

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る	公民連携事業の浸透を図り、民公の遊休不動産等を活用した事業件数を増やすなど、エリアの価値の向上や雇用の創出を図る	
結果	公共空間等を活用しエリアの価値向上を図る事業が民間主体で立ち上がり地域の魅力創造につながっている		大東市内においては、公民連携でまちづくりに取り組む市内外の民間による事業立ち上げに向けた動きがあり、エリアの価値向上につながっている	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	財産活用推進事業(地方創生)	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 公民連携推進室	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	9,650,490			施設修繕料(費用)			5,773,790		
	国補助	4,113,000			手数料(費用)			348,000		
	府補助				鑑定委託料			490,600		
	市債				新設改良工事請負費(国)			6,151,200		
	その他				維持補修工事請負費(費用)			999,900		
	合計	13,763,490								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	民間のノウハウや資金を活かして、質の高いコンテンツを呼び込むことで、深野北小学校跡地を中心としてエリア活性化を図る				深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、さらなる利用者の獲得に寄与する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	H29年度 営業開始 H30年度 順次営業範囲を拡大 R1年度 主要改修工事の完了				・諸福児童センター跡地 修繕工事(11月～2月) ・深野北小学校跡地 修繕工事(3月)			

指標	内容		目標		結果	
	健康産業の創業件数		KPI	R2	2件	1件
	人権行政の視点		市民の個性が輝き、活気と魅力にあふれたまちの実現に寄与		市民がいきいきとできる魅力あふれるまちの実現に寄与できた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)			事業レベル(ミクロ的な視点)		
	目的	公的負担の軽減、市民サービスの質の向上、地域経済の循環を図る		広報活動など、深野北小学校跡地活用事業者のサポートを行い、集客を図る		
結果	新たな公民連携事業も開始し、さらなる公的負担の軽減、市民サービスの向上、地域経済の循環を図り、より一層の公民連携の取組みを推進			深野北小学校跡地活用事業者のサポートをするとともに、諸福児童センター跡地活用事業について市の基礎工事を完了した		

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	新庁舎整備推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 行政サービス向上室	目	企画費
		総計	3-1-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)				
	一般財源	3,535,060			非常勤職員報酬	280,500			
	国補助				費用弁償	2,960			
	府補助				事務業務委託料	3,251,600			
	市債								
	その他								
	合計	3,535,060							
人件費	正職員	3 人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	25,294,000 円

内容	全体の事業計画				R2 年度の事業計画			
	現庁舎には耐震性が不足しており、市民・職員の安全の観点から、一刻も早く整備の方向性を示し、庁舎整備の推進に努める				市庁舎の在り方、必要機能等を検討するため、昨年度に引き続き、審議会を開催し、庁舎整備の方向性を整理する			
	全体のスケジュール				R2 年度のスケジュール			
	庁舎整備基本構想の策定				審議会開催(8 月、2 月、3 月) ICT活用検討業務(9 月～) 庁舎整備検討にかかる技術的支援業務 (12 月～)			

指標	内容			目標	結果
	庁舎整備の方向性(基本構想)の策定			独自 R2	100% 70%
	人権行政の視点			誰もが利用しやすい快適な庁舎を検討する 様々な視点から、今後の庁舎の在り方について検討を進めた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	市民にとって快適で、将来的な変化に対応できる庁舎を整備する	審議会の答申や市民の意見を参考に庁舎整備の方向性を整理する	
結果	中長期的な視点から庁舎の在り方を議論し、庁舎整備の方向性を検討した		基本方針をもとに、新たな庁舎にかかる必要機能や規模、候補地・整備パターンについて、具体的な検討を進めることができた	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	行政改革推進事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	政策推進部 行政サービス向上室	目	企画費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	3,066,800			事務業務委託料			3,066,800		
	国補助									
	府補助									
	市債									
	その他									
	合計	3,066,800								
人件費	正職員	0.2人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	1,686,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組を円滑に推進する				RPAの導入並びに効果検証を目的とした試行運用を並行して実施する			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	『大東市行政改革指針』に掲げる各取組を円滑に推進する				9月 入札 10~11月 試行部署選定 12月 庁内説明会、業務フロー作成、操作説明会(試行部署限定) 1月 プログラム作成、実行 2月 効果検証(最終)			

指標	内容			目標		結果	
	RPA導入業務			独自	R2	2業務	2業務(24プロセス)
	RPA導入に向けて試行する業務			独自	R2	5業務	1業務(2プロセス)
	AI-OCR導入に向けて試行する帳票			独自	R2	5帳票	3帳票
人権行政の視点			行政改革を通じて市民サービスを向上させ、快適で豊かな市民生活の確保に資する		業務効率化により市民サービスの向上に寄与できた		

評価	施策レベル(マクロ的な視点)				事業レベル(ミクロ的な視点)			
	目的	行政運営の効率化・生産性の向上を図ることにより、将来にわたって持続可能な大東市を構築する			RPA・AIを導入し、業務を自動化することで、業務の効率化を図るとともに、職員にしかできない創造的業務に人的資源を重点投入する			
結果	生産性向上、ICT活用の意識醸成				RPA化により919時間削減(削減率87.6%)			

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	職員研修事業	区分	一般会計
		款	総務費
		項	総務管理費
所属(部等) (室・課・グループ)	総務部 人事課	目	一般管理費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)				決算内訳(円)					
	一般財源	1,275,854				報償金			747,000	
	国補助					特別旅費			127,280	
	府補助					消耗品費			22,014	
	市債					使用料及び賃借料			233,560	
	その他					その他負担金			146,000	
	合計	1,275,854								
人件費	正職員	1人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	8,431,000円	

内容	全体の事業計画				R2年度の事業計画			
	市民の信託に応えるため、大東市人材育成基本方針に則り、職員の人材育成を図る				<ul style="list-style-type: none"> ・職場外研修として、人事課主催研修、派遣研修を計画的に実施する ・自主研修を促進するため、通信教育、自主研究グループの助成を行う 			
	全体のスケジュール				R2年度のスケジュール			
	<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修(前期・後期) ・普通救命講習 ・コンシェルジュ研修 ・人権問題職場研修指導員推進員研修 ・ハラスメント研修 				<ul style="list-style-type: none"> ・新採職員研修(4月、11月) ・普通救命講習(7月) ・コンシェルジュ研修(9月) ・人権問題職場研修指導員推進員研修(11月) ・ハラスメント研修(11月) 			

指標	内容			目標	結果
	人事課主催研修効果測定	独自	R2	4.5/5	4.69/5
	人権行政の視点	人権研修の全庁的な実施と階層別研修への導入で、人権行政を担う人材の育成を図る		コロナ渦の影響が大きいものの、全庁的な人権研修については計画通りに実施できたことで、人権行政を担う人材の育成を図ることができた	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)		事業レベル(ミクロ的な視点)	
	目的	職員の資質向上を図るとともに、職務遂行能力を高め、市民サービスの向上に一層努める	研修内容及び講師陣の選定を含め、各研修の強化充実を図る	
	結果	職員個人にとってより効果的な研修となるよう、引き続き研究を行う	常に前例踏襲とならないよう、内容の見直しを図っている	

令和2年度【街づくり委員会 A】

事業名	議会だより発行事業	区分	一般会計
		款	議会費
		項	議会費
所属(部等) (室・課・グループ)	議会事務局 —	目	議会費
		総計	5-1

事業費	決算額(円)			決算内訳(円)					
	一般財源	4,138,159		印刷製本費		3,856,545			
	国補助	45,000		事務業務委託料		348,614			
	府補助	22,000							
	市債								
	その他								
	合計	4,205,159							
人件費	正職員	0.4人	再任用職員	人	任期付職員	人	会計年度任用職員	人	3,373,000円

内容	全体の事業計画		R2年度の事業計画	
	市議会の審議結果を広く市民に公表するため、「議会だより」を発行し、目の不自由な人に「声の議会だより」を届ける		定例会議会と5月の開会議会の年5回発行する(印刷部数 52,500部×年5回)	
	全体のスケジュール		R2年度のスケジュール	
	市議会の主な審議経過及び一般質問等のやりとりを掲載した「議会だより」を各定例会議会及び5月開会議会後に発行し、併せて「声の議会だより」を作成する		<ul style="list-style-type: none"> ・3月定例会議会号…5月1日発行 ・5月開会議会号…7月1日発行 ・6月定例会議会号…8月1日発行 ・9月定例会議会号…11月1日発行 ・12月定例会議会号…2月1日発行 	

指標	内容			目標	結果
	市民満足度(市民レポーターアンケート結果)	独自	R2	75点以上	75点
	人権行政の視点	市民の代表者の議論の場である議会活動について、わかりやすく市民に広報することにより、より民意を反映した自治を推進する		議会活動についてわかりやすく、多くの市民に周知が出来た	

評価	施策レベル(マクロ的な視点)	事業レベル(ミクロ的な視点)
	<p>目的</p> <p>開かれた議会を推進し、議会の活性化と市政の進展に寄与する</p> <p>結果</p> <p>本会議インターネット中継の視聴者数が増加するなど、議会活動を多くの市民に知ってもらえることが出来た</p>	<p>広く市民に市議会への関心を持ってもらうため、令和元年度より「広報だいとう」同様にフルカラー化し、見やすさ・読みやすさを向上させた。引き続きより多くの市民に読まれることを目的とする</p> <p>写真やイラストを使用することで読みやすくなり、多くの市民に議会活動について関心を持ってもらうことが出来た</p>